日本酸素ホールディングス株式会社

2026年4月14日（火）

個人投資家様向け会社紹介セミナー

日本酸素ホールディングス株式会社
財務・経理室　IR部

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」 ）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがありえます。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがありえます。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近しいIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

本日の内容

1. 日本酸素ホールディングスについて

2. 当社グループにおける
   イノベーションと技術力

3. 成長戦略

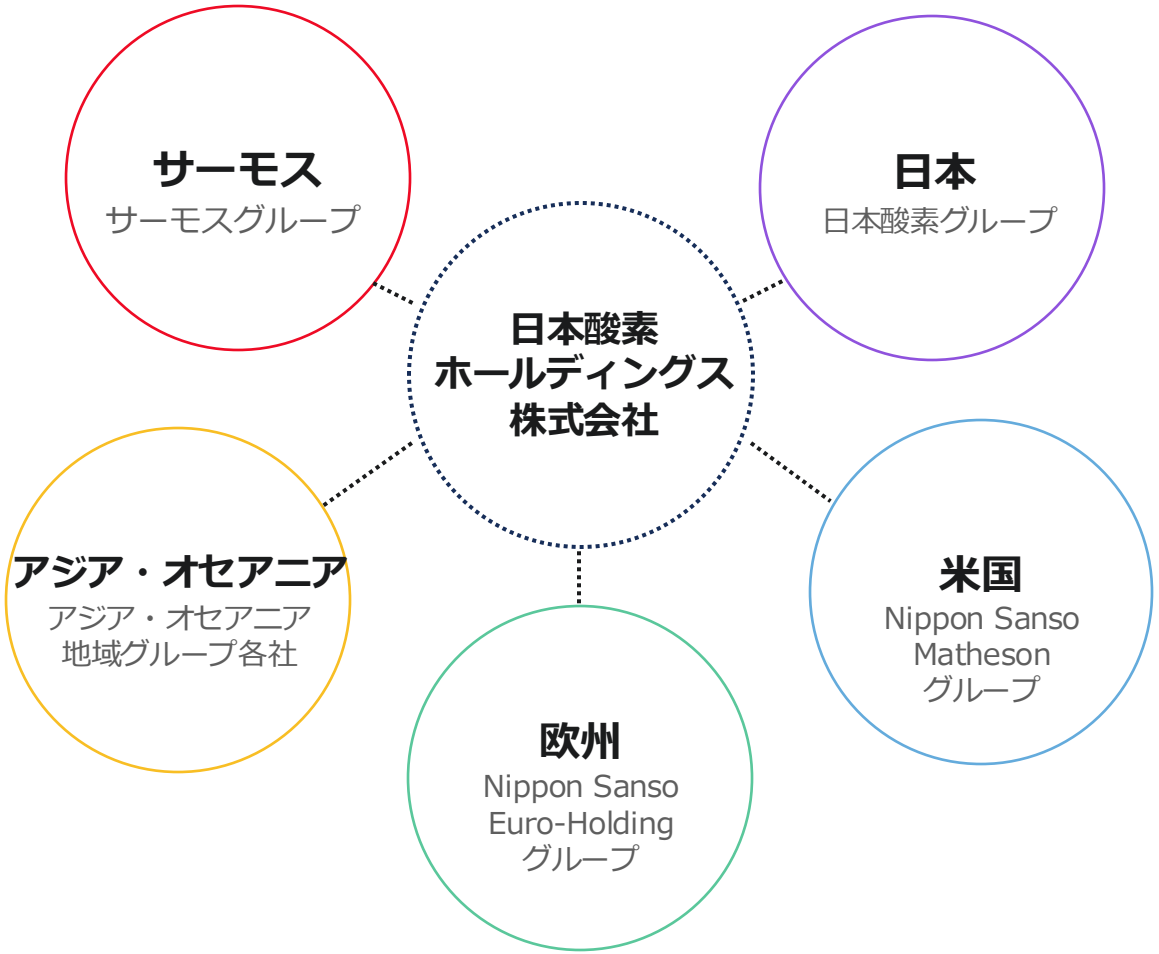
4. 株主還元

1. 日本酸素ホールディングスについて

会社概要

	Nippon Sanso Holdings Corporation
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
証券コード	東京証券取引所 プライム市場　**4091**
創業年月日	明治**43**年(**1910**年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
連結売上収益	**1**兆**3,080**億円
（2025年3月期 IFRS）	
連結営業利益	**1,659**億円
（2025年3月期 IFRS）	
連結従業員数	**19,754**名
（2025年3月31日現在）	
主要株主の状況	三菱ケミカルグループ株式会社　50.6%
（2025年3月31日現在）	

2020年10月から持株会社体制へ



産業ガスとは？

あらゆる産業分野で使用されるガスの総称（天然ガスなどのエネルギーガスを除く）

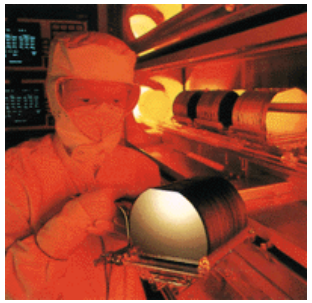
酸素 O_2　窒素 N_2　アルゴン Ar　炭酸ガス CO_2　水素 H_2　ヘリウム He　LPガス　電子材料ガス　アセチレン C_2H_2

現代社会を支えるあらゆる産業分野だけではなく、普段の生活の何気ないところにも多く使われており、
産業や社会の発展に欠かせない役割を果たしています。

産業ガスの貢献分野

**鉄鋼、化学、エレクトロニクス、輸送機器・機械、食品、生命科学・医療、エネルギー等の
あらゆる産業に様々なガスの供給を通じて、産業の発展を支えてきました。
また、産業の発展とともに業界・用途が広がっています。**

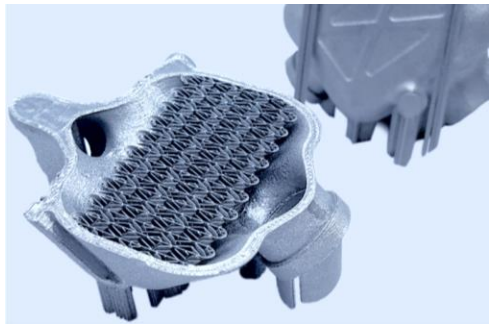
	1910年代～	1950年代～	1960年代～	1970年代～	1980年代～	現在
供給先の主な業界	**鉄道、陸海空軍**	**製鉄・造船**	**石油化学**	**半導体・自動車**	**医療・食品**	**環境関連**
供給する主なガス	**酸素、アセチレン**	**酸素**	**窒素**	**窒素、アルゴン**	**酸素、窒素**	**水素、酸素**
代表的な用途	金属切断・溶接	高炉への吹込み	保安用	酸化防止	病院・封入	温室効果ガス排出量削減貢献



2．当社グループにおけるイノベーションと技術力

日本酸素における主なイノベーション事業領域

アディティブ マニュファクチュアリング



産業ガスの供給、取り扱い技術、金属３Dプリンタ、
金属粉末などを活用し、受託造形サービスの
拡充によるモノづくりへの貢献

ヘルスケア・バイオ （安定同位体）

Water-^{18}O
(酸素-18安定同位体標識水)

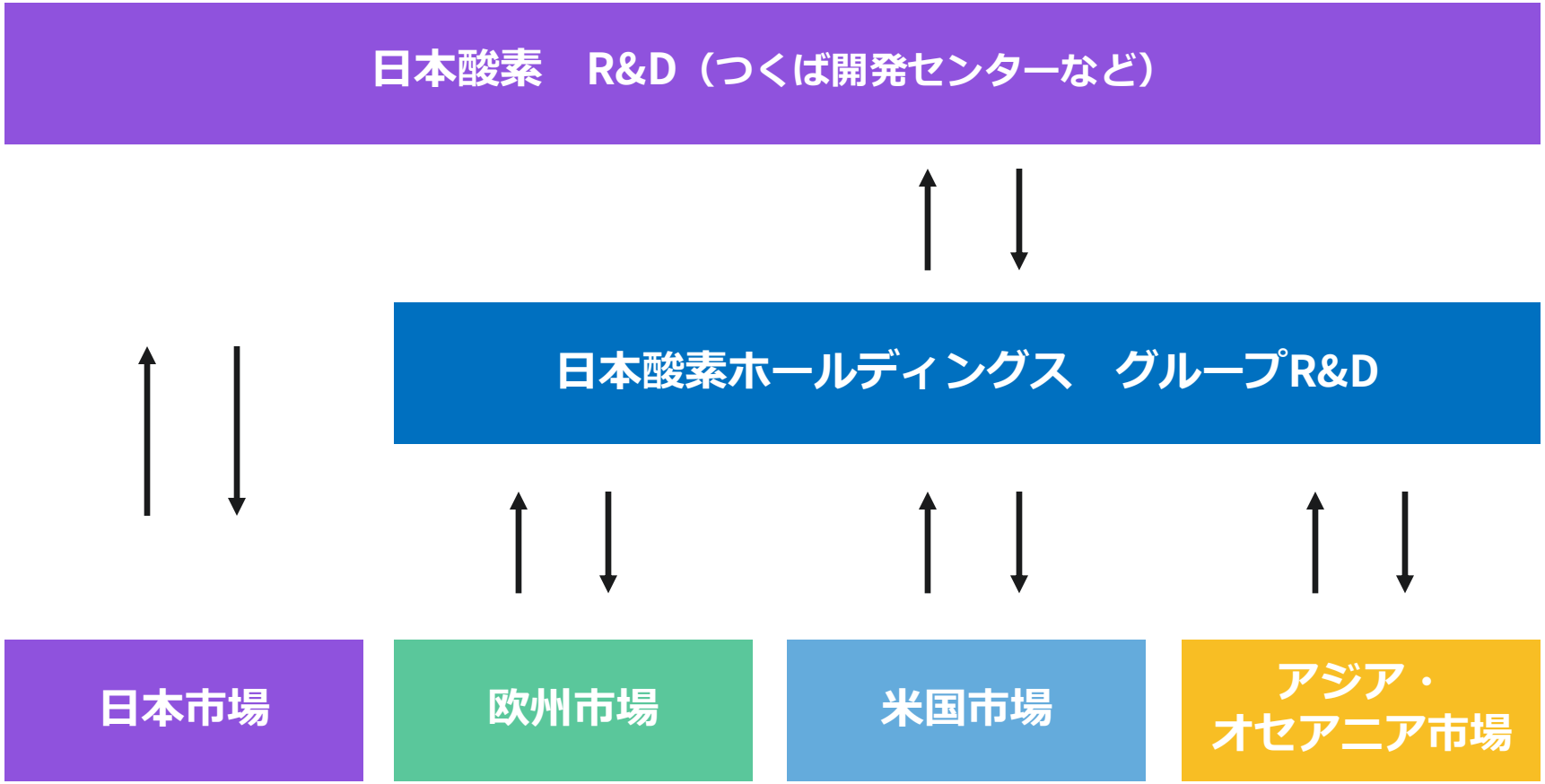
無細胞合成技術-
機能性タンパク質開発
培養向けガス技術

エレクトロニクス

化合物半導体製造装置
（MOCVD装置）

ヒドラジン充填容器（左）
高純度ヒドラジンガス供給システム（右）

日本酸素ホールディングスグループにおける研究開発推進体制



つくば開発センター　エレクトロニクス開発部における取り組み

エレクトロニクス事業の拡大に向けて、
半導体製造プロセスに使用する材料（気体・液体・固体）と、
材料を高品質かつ安全に取り扱うための設備・装置に関する研究開発を行っています。

エレクトロニクス開発部の主な取り組み

供給装置

半導体材料を
安全・安定的に供給する
供給設備の研究開発

新材料

モリブデンなどの
新材料開発

精製装置

お客様の高度化した
品質要求に応える
精製装置の研究開発

除害装置

排気されるガスを
無害化する除害装置の
研究開発

分析・評価

濃度（主成分、不純物）
特性などの分析や
分析手法の信頼性評価、評価技術の確立

日本酸素におけるイノベーション事業の成長戦略

1. イノベーション事業の生産性向上
2. 高付加価値事業の創出
3. グローバル化の加速
4. 新規事業領域の探索

つくば開発センター新棟「エレクトロニクス先端材料開発棟」

新棟の完成予想図（2027年3月完成予定）

研究開発イメージ

3. 成長戦略

中期経営計画　Next Innovation 2030～Evolving for the Future～

当社は2026年3月、2030年3月期を最終年度とする４ヶ年の中期経営計画『Next Innovation 2030～Evolving for the Future～』を発表しました。

３つの重点戦略

産業ガス事業の収益力強化

・ベストプラクティスのグループ内における共有の拡大
・レジリエント事業の拡大

エレクトロニクス事業の拡大

・トータルソリューションのグローバル市場への展開

将来の成長ドライバーの創出

・社会・市場環境の変化に迅速に対応することによる競争優位の確立
・ガスを起点とした新規事業の拡大、育成、探索の加速

重点戦略を支える経営基盤の進化

- 人的資本価値の創造
- ブランディング
- サステナビリティ
- DX
- エンジニアリング
- 技術・事業開発

資本配分の考え方

キャッシュ・イン

営業CF
４カ年合計

～1兆1,700億円

キャッシュ・アウト

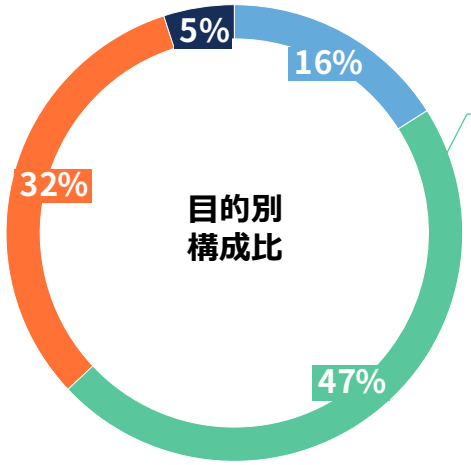
配当・負債削減

設備投資・投融資
～7,800億円

配当：
・長期的な配当性向（目安）：20～30%
・安定的かつ信頼性の高い配当を継続

負債削減：
EBITDA純有利子負債倍率をKPI指標とし、規律ある財務運営を継続

設備投資・投融資：
・前中期経営計画設備投資・投融資 累計見込み額から約30%増
・M&Aなどを含むグループ戦略投資枠を設定

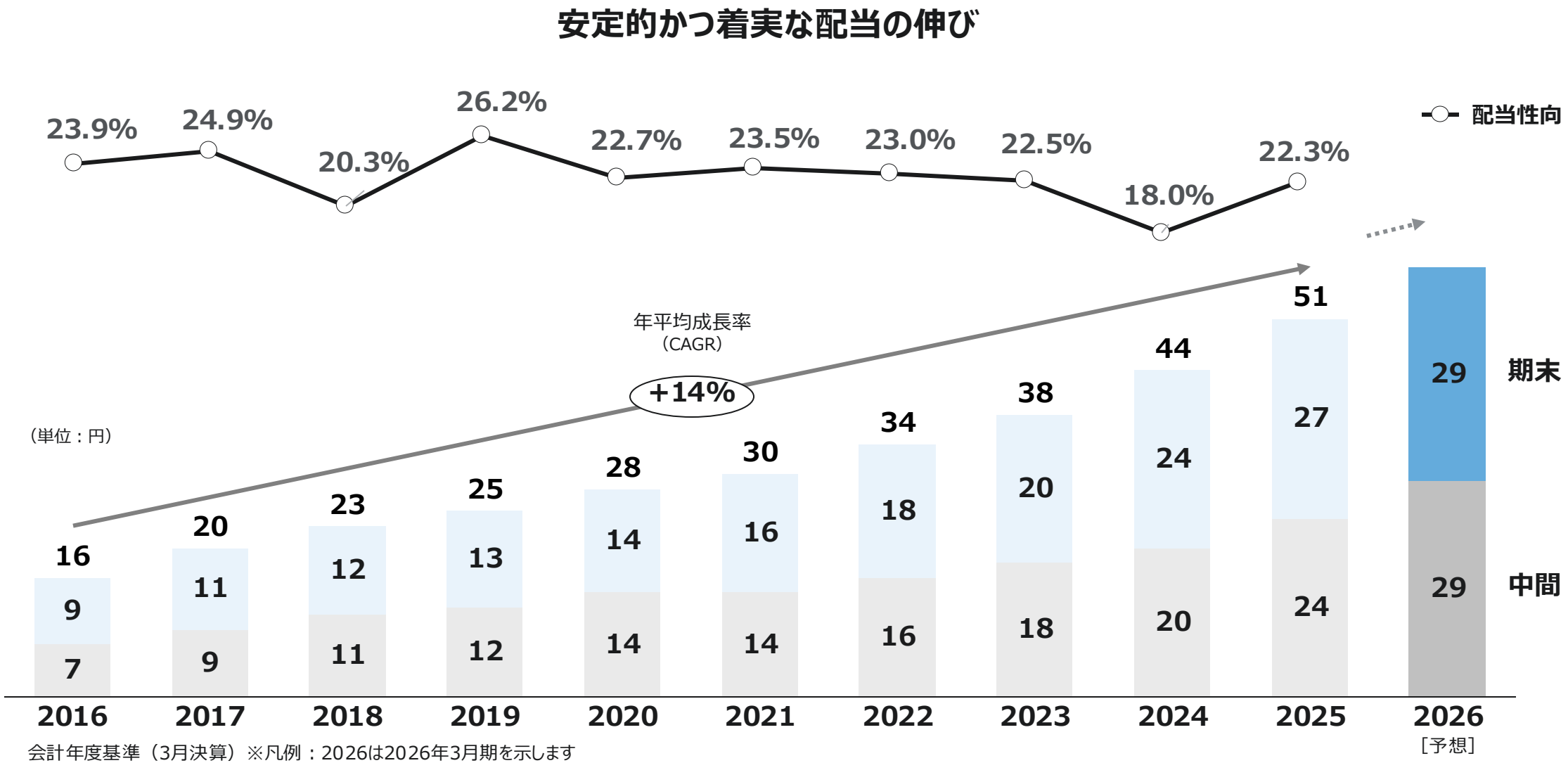


成長投資の約20%：
・エレクトロニクス関連
・イノベーション関連（安定同位体）

グループ戦略投資
維持更新投資
成長投資
その他

4. 株主還元

配当推移



会計年度基準（3月決算）※凡例：2026は2026年3月期を示します

最後に

NIPPON SANSO

NIPPON
SANSO